

# 日本経済 2016-2017 の概要

—好循環の拡大に向けた展望—

## 第1章 日本経済の現状とデフレ脱却に向けた動き

第1節 日本経済の現状

第2節 デフレ脱却に向けた動き

第3節 人口減少・少子高齢化の中での労働市場の変化

## 第2章 新たな産業変化への対応

第1節 第4次産業革命のインパクト

第2節 新たな産業革命に対応するための課題

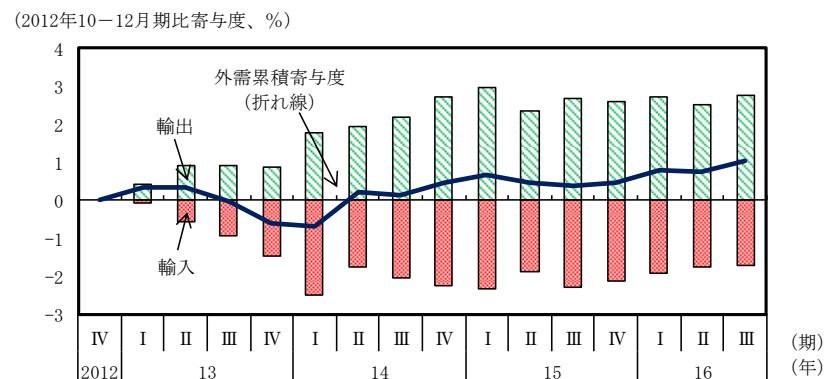
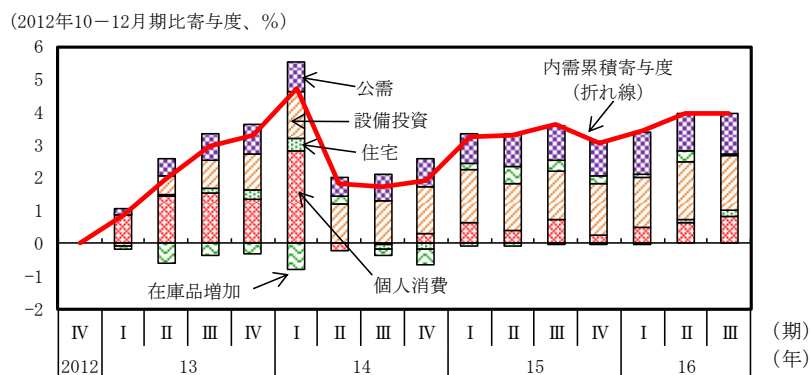
当資料は、「日本経済」の説明のため暫定的に作成したものであり、引用等については、直接「日本経済」本文によらねたい。

# 第1章 日本経済の現状とデフレ脱却に向けた動き

## 第1節 日本経済の現状

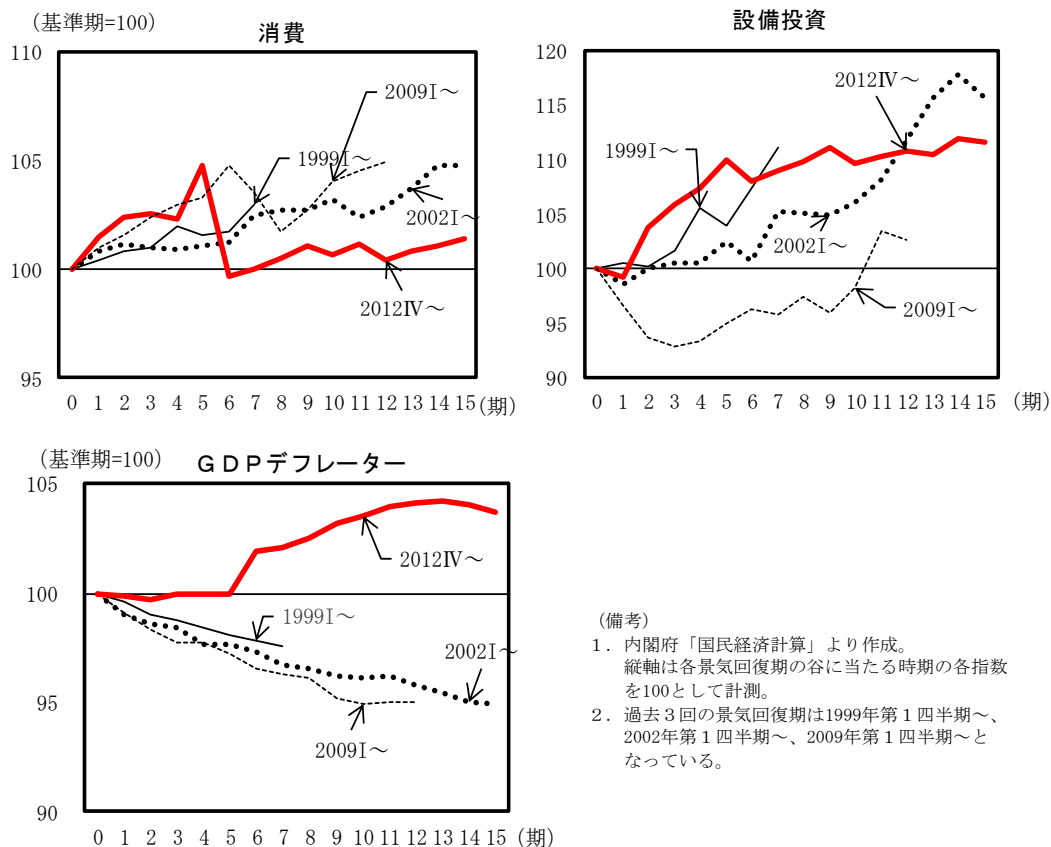
- 景気は、雇用・所得環境の改善が続く中で、緩やかな回復基調が続く。2016年後半には海外経済の緩やかな回復を背景に、輸出や生産面で持ち直しがみられる。
- 設備投資は、2016年以降持ち直しの動きに足踏みがみられる。消費は、所得に比べて弱い伸びとなっているが、2016年後半に持ち直しの動きがみられる。
- GDPデフレーターは過去3回の景気回復期と対照的にプラスの方向で推移。2016年後半は横ばいの動きとなっている。

1図 GDP内需・外需の動き (2012年第4四半期～)



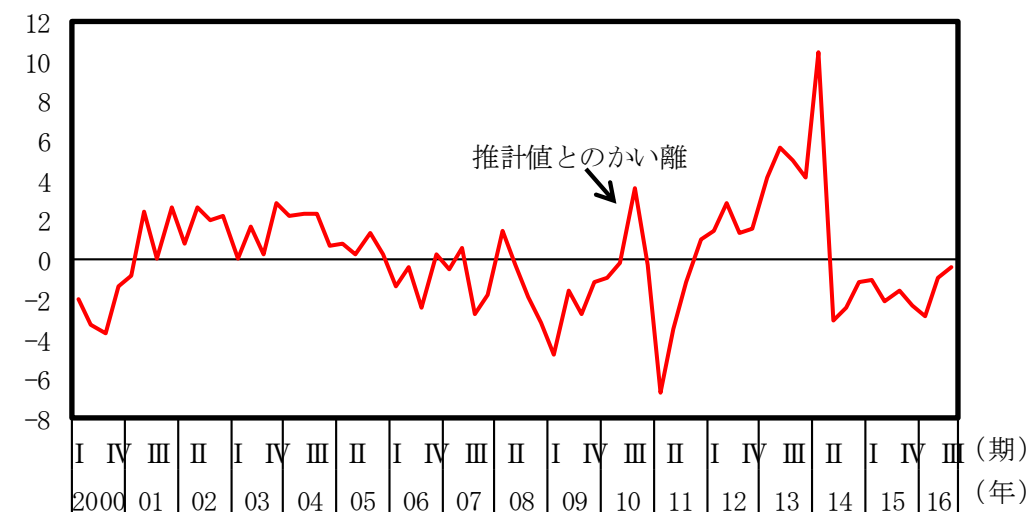
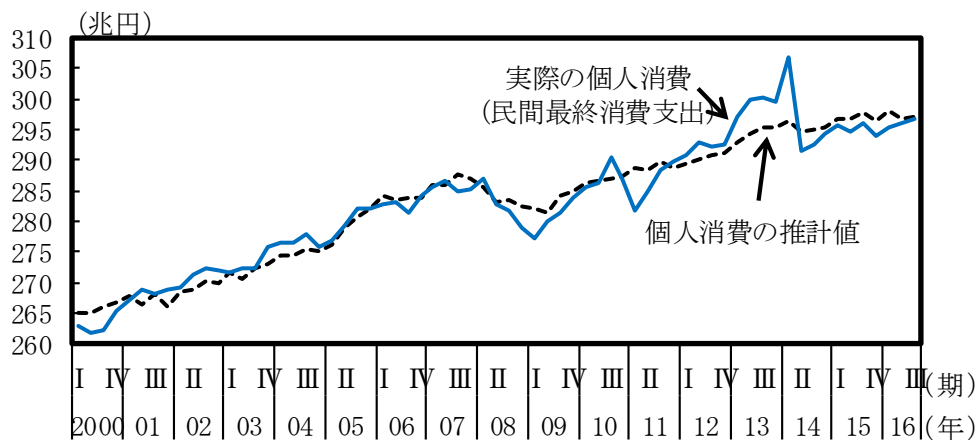
(備考) 内閣府「国民経済計算」より作成。

2図 過去3回の景気回復時期との比較

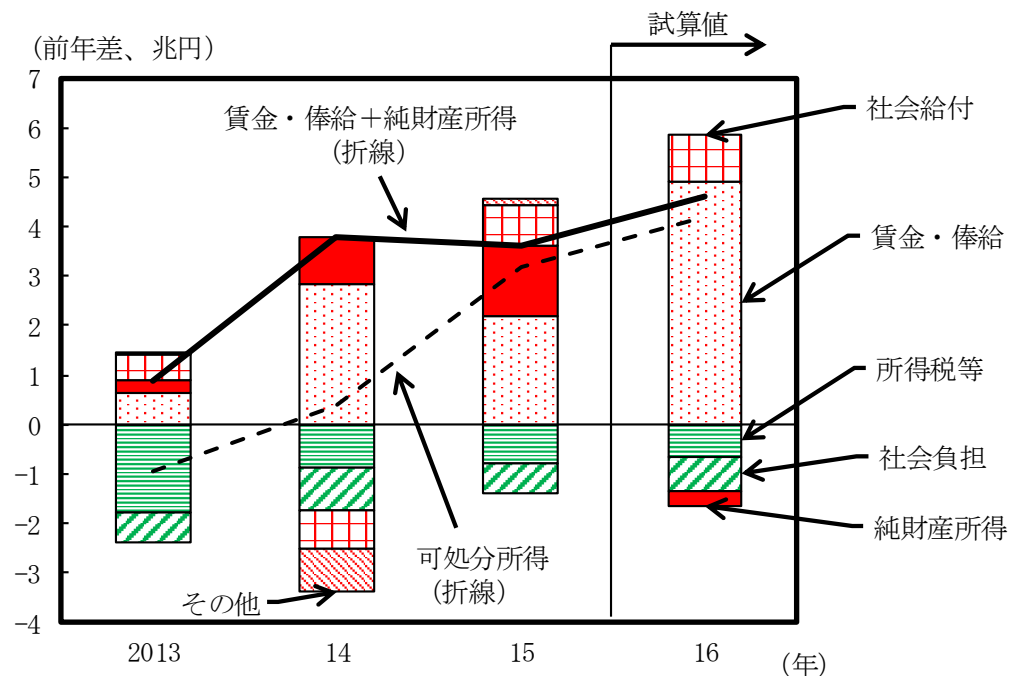


- 消費はエコカー補助金や家電エコポイント制度の利用による購入や消費税率引上げ前の駆け込み需要の反動減もあり、所得・資産・人口動態等からみた消費の水準（推計）を下回って推移。ただし、2016年後半には持ち直しの動きがみられ、そのギャップが縮小。
- 雇用環境の改善から賃金等の所得の伸びがみられる中で、税や社会給付等を含めた可処分所得も2015年以降伸びが高まっている。

3図 実質個人消費の動向



4図 名目でみた家計の可処分所得の推移

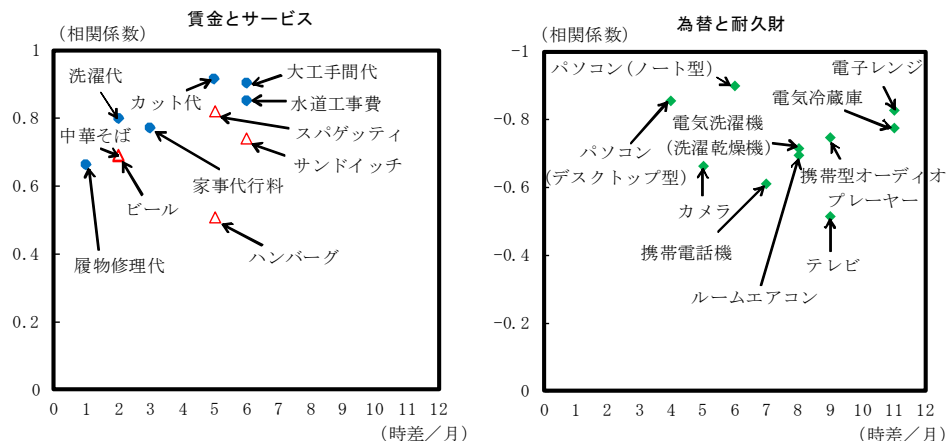


- (備考) 1. 内閣府「国民経済計算」、総務省「全国消費実態調査」「家計調査」により作成。  
 2. 2016年の可処分所得と各項目については試算値。  
 3. 社会負担のうち、雇主の社会負担については受取支払で相殺したものととして、図中に明示せず、雇用者の負担のみの記載としている。  
 純財産所得は財産所得の受取・支払を合算している。  
 その他は、営業余剰、その他所得、その他の経常移転の合算値

## 第2節 デフレ脱却に向けた動き

- 消費者物価の基調（コアコア）については横ばいの動き。各品目でみると為替レートの円高方向への動きがラグをもって耐久消費財等の価格下押し要因に。また、賃金の上昇等もあり、サービス価格は上昇。
- デフレ脱却には賃金上昇の継続が必要。最低賃金引上げはパートタイム労働者の約1割程度の賃金を直接的に引き上げるが、より賃金の高い層にも押し上げ効果は波及。

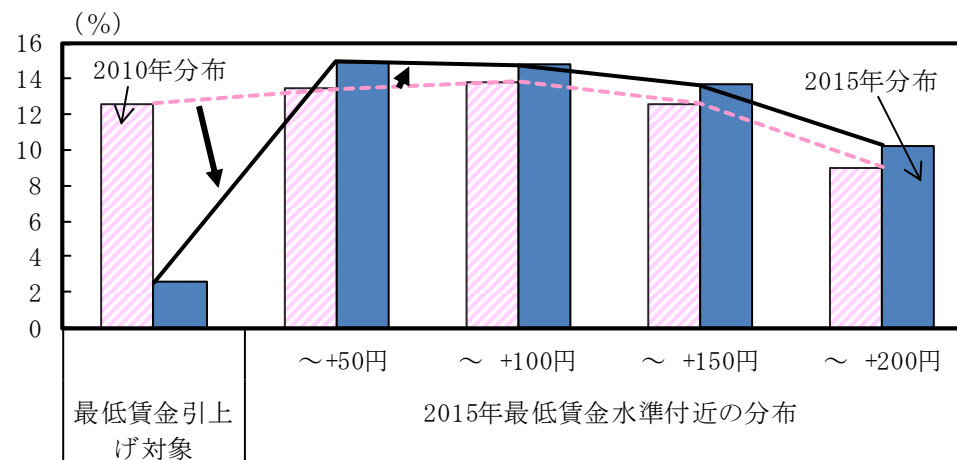
5図 賃金とサービス価格、為替と耐久財価格の関係



(備考)

1. 総務省「消費者物価指数」、厚生労働省「毎月勤労統計調査」、日本銀行「実効為替レート」により作成。
2. 消費税率上げによる直接の影響を除いたもの。
3. 「コアコア（生鮮食品、石油製品及びその他特殊要因を除く総合）」は「コア（生鮮食品を除く総合）」から石油製品、電気代、都市ガス代、切り花、米類、鶏卵、通信料（固定電話）、診療代、介護料、たばこ、高等学校授業料（公立）、高等学校授業料（私立）を除いたもの。
4. 左図は、消費者物価の各品目と非製造業の所定内給与の前年比（1991年1月～2016年10月）を用いて、所定内給与を先行とする時差相関を求め、最も高い相関を示す時差と相関係数をプロットしたもの。△は外食、●は個人サービスを示す
5. 右図は、消費者物価の各品目と名目実効為替レートの前年比（2011年1月～2016年10月）を用いて、名目実効為替レートを先行とする時差相関を求め、最も高い相関を示す時差と相関係数をプロットしたもの。

6図 パートタイム労働者の賃金分布（2010⇒2015年）

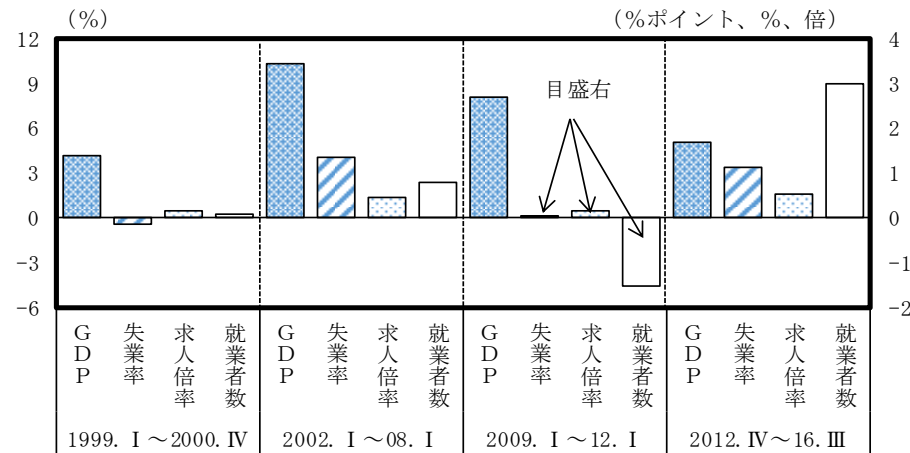


- (備考)
1. 厚生労働省「賃金構造基本統計調査」を内閣府にて特別集計して作成。推計によれば、最低賃金の1%の上昇により0.3～0.4%程度の中位値の上昇効果が得られる。それに伴い、中位値以下の賃金もそれぞれ上昇する。
  2. 「最低賃金引上げ対象」とは、2010年の最低賃金と2015年の最低賃金の間にいる者の割合を各県ごとに算出し、合計したもの。

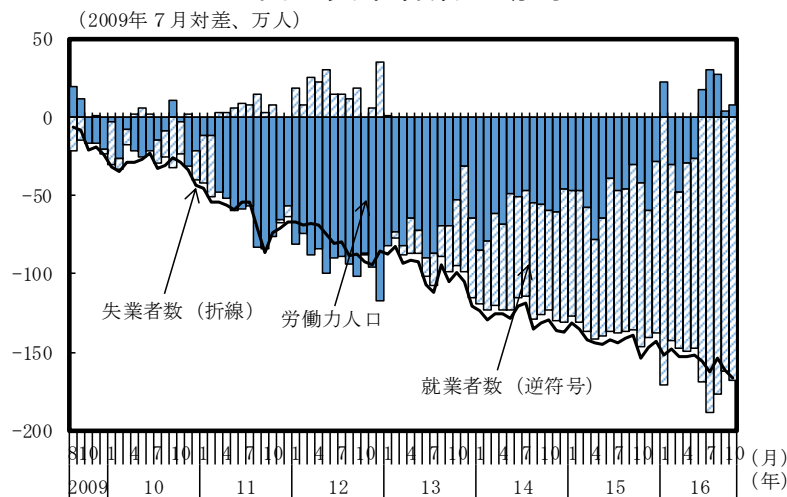
### 第3節 人口減少・少子高齢化の中での労働市場の変化

- 今次景気回復局面においては、就業者数や失業率、求人倍率の改善が顕著。他方で、GDPの伸びは過去の景気回復に比べて弱い。
- 失業者数の動向をみると、2012年末までは、非労働力化によって失業者数が減少していたが、2013年以降では就業が進むことで失業者が減少している。
- 就業者数が増加する一方、国全体の総労働時間（マンアワー）は減少。背景として一人当たり労働時間の減少がある。女性では労働参加が拡大する中、週29時間以下の割合が増加。今後も女性の意欲・能力を活かした働き方を支える改革の更なる推進が必要。

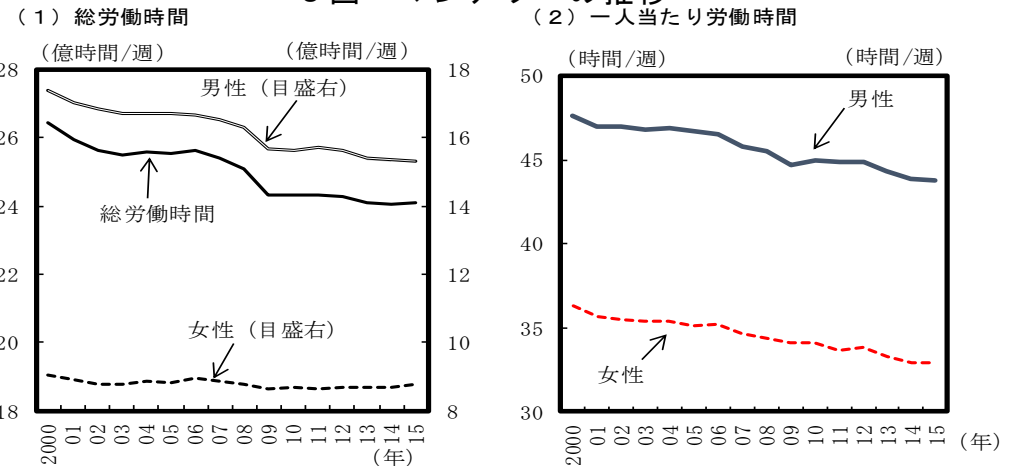
7図 景気回復局面における労働市場関連指標とGDP



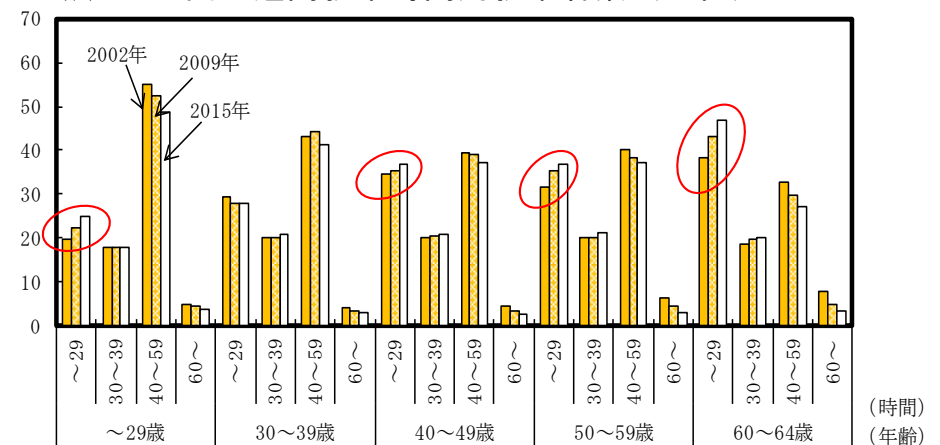
8図 失業者数の動向



9図 マンアワーの推移



10図 週間就業時間別就業者数（女性）



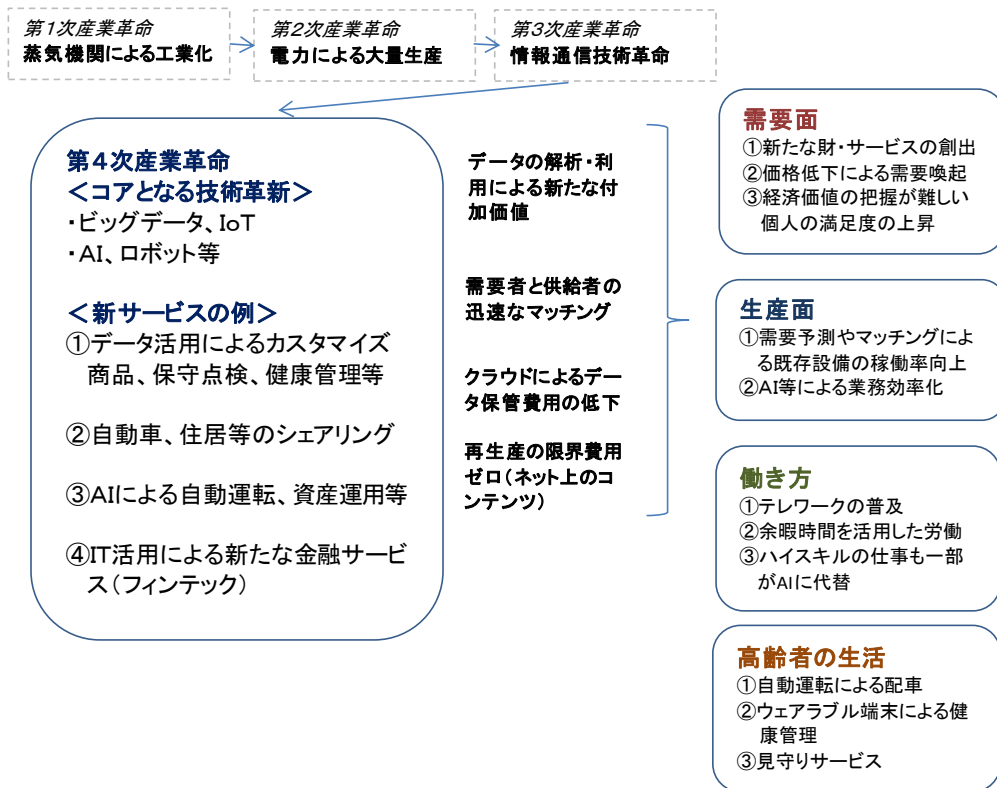
(備考) 国民経済計算、労働力調査、職業安定業務統計により作成。

# 第2章 新たな産業変化への対応

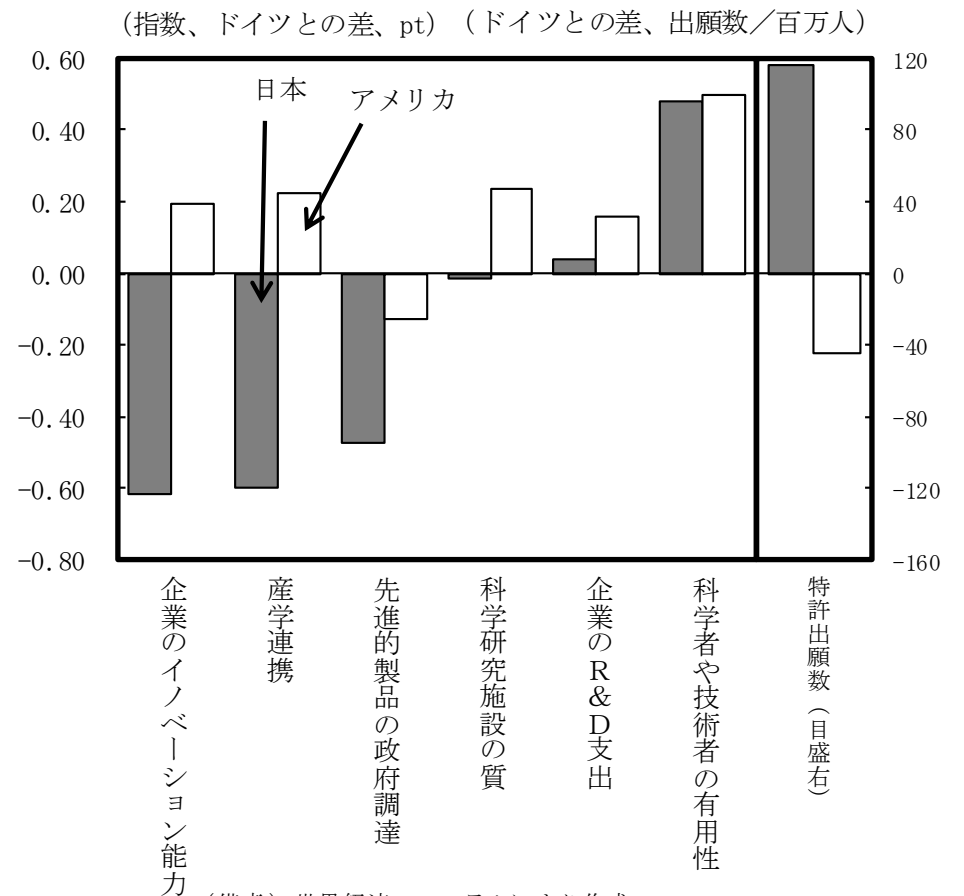
## 第1節 第4次産業革命のインパクト

- 第4次産業革命による技術革新は、経済活動、働き方、ライフスタイル等幅広い分野に影響。情報サービスは参入障壁が低く、大規模な資本がなくとも開発、再生産が可能であるため、継続的なイノベーションが期待。
- イノベーション競争力をみると、我が国はアメリカやドイツに比べて、企業のイノベーション能力、オープンイノベーションなどの産学連携、R&Dを促す先進的製品の政府調達等について課題。

11図 第4次産業革命のインパクト



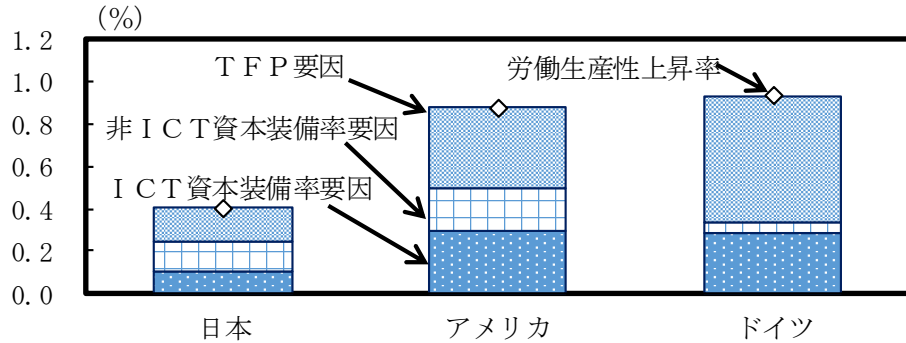
12図 イノベーション競争力



## 第2節 新たな産業革命に対応するための課題

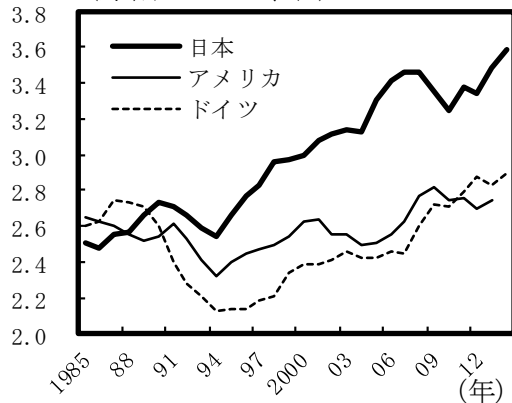
- 労働生産性上昇率をみると、我が国は米独に比して低く、とりわけTFP、ICT資本装備率要因において課題。
- 我が国のR&D投資は米独よりも大きいですが、これがTFPにつながりにくい傾向。我が国企業の研究開発期間の短期化やオープンイノベーションへの取組の遅れなどが要因。
- 我が国のICT投資はアメリカよりも低調。ICT投資の拡大と共に、ICTの効果を高めるため、企業組織改革や人材育成などが必要。

13図 労働生産性上昇率の寄与度分解 (2005~14年の平均値)

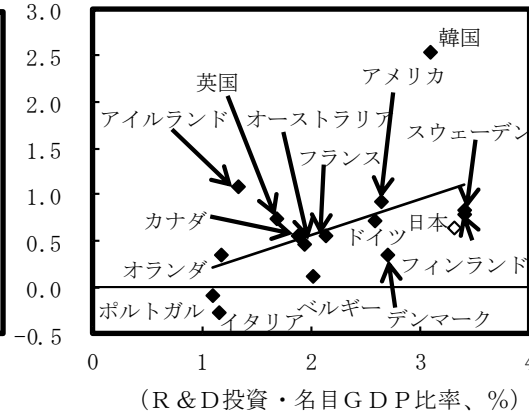


14図 R&D投資の推移とTFP

R&D投資の推移  
(対名目GDP比、%)

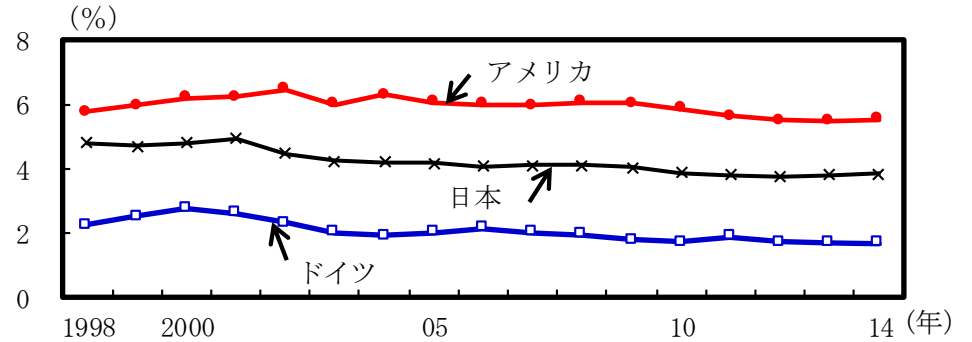


R&D投資とTFP  
(全要素生産性(TFP)上昇率、%)



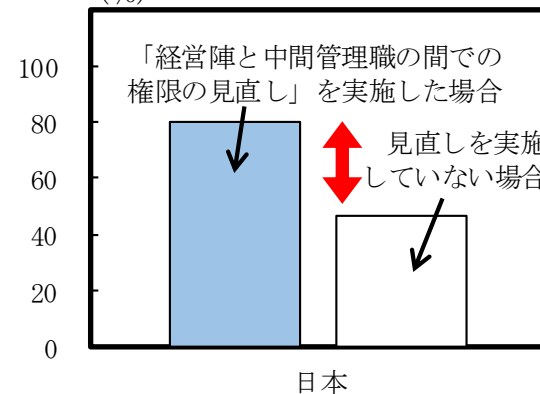
(備考) 経済産業研究所「JIP データベース」、Bureau of Economic Analysis、「EU KLEMS」、OECD.Stat等により作成。

15図 ICT投資の対名目GDP比推移

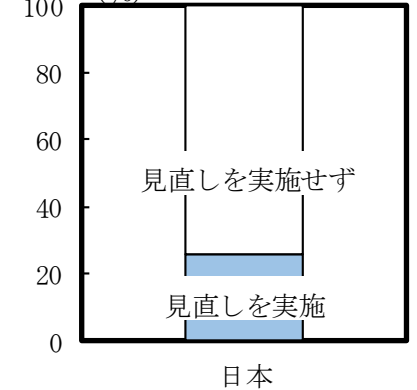


16図 ICT投資の効果

経営計画の立案と実行能力の向上  
効果があったと回答した企業の割合 (%)



経営陣と中間管理職の間での  
権限の見直しの実施有無 (%)



(備考) 内閣府「国民経済計算」、経済産業研究所「JIP データベース」、Bureau of Economic Analysis、「EU KLEMS」、株式会社情報通信総合研究所他により作成。